

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月13日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
【英訳名】	K. K. DaVinci Advisors
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215-9700
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215-9865
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	3,552	7,946	65,458	9,502	136,021
経常利益 (百万円)	2,509	5,791	23,344	6,973	30,501
中間(当期)純利益 (百万円)	1,506	3,230	6,065	4,481	9,124
純資産額 (百万円)	8,556	14,670	191,456	11,485	152,777
総資産額 (百万円)	24,010	104,578	948,874	33,889	878,333
1株当たり純資産額 (円)	27,849.93	9,491.34	18,828.13	37,384.75	13,629.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,845.86	2,102.83	3,948.83	14,501.96	5,940.14
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.63	13.94	3.05	33.89	2.38
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△2,213	△64,306	△29,984	△5,882	△410,274
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	1,965	899	△5,718	2,911	△784
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,935	61,002	42,659	7,087	424,039
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	4,692	3,929	35,193	6,120	28,236
従業員数 (名)	58	80	111	68	101

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行なっておりますので、第9期中及び第9期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4 従業員数には従業員兼務役員を含んでおりません。

5 第9期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、売上高、経常利益、純資産額、総資産額、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高が大幅に増加しております。

6 第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	3,741	6,970	11,994	8,245	15,923
経常利益 (百万円)	2,839	5,345	11,571	6,114	11,817
中間(当期)純利益 (百万円)	1,679	3,161	7,536	3,625	6,998
資本金 (百万円)	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385
発行済株式総数 (株)	313,234.8	1,566,174	1,566,174	313,234.8	1,566,174
純資産額 (百万円)	8,098	13,062	25,827	9,864	17,518
総資産額 (百万円)	23,132	57,780	52,058	20,170	45,022
1株当たり純資産額 (円)	26,360.46	8,503.34	16,813.6	32,106.89	11,404.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,401.92	2,058.42	4,905.93	11,732.29	4,555.61
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.01	22.61	49.61	48.90	38.91
従業員数 (名)	50	63	77	59	79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行なっておりますので、第9期中及び第9期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4 従業員数には従業員兼務役員を含んでおりません。

5 第9期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

部門の名称	従業員数（名）
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ	
リアルエステートファンド	41
エクイティ&フィナンシャル	9
ファンド・オペレーションズ	10
コーポレート・オペレーションズ	14
内部監査部	2
法務部	1
小 計	77
株式会社ダヴィンチ・セレクトその他連結子会社	34
総合計	111

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社の事業は「不動産投資顧問事業」「不動産投資事業」「その他の事業」に分類されますが、担当者は全事業を兼務しているため、当社組織の部門別従業員数を示しております。

3 コーポレート・オペレーションズは、経理、総務、人事を包括する部門です。

4 従業員数が当中間連結会計期間において10名増加しておりますが、これは主に連結子会社の業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	77
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していましたが当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これにより、連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、従来と同様の持分法を適用した場合の連結財務諸表と比較して、売上高や経常利益等の各段階の損益計算書の損益は大幅に増加しております。

しかし最終的に当社に帰属するのはファンドの損益のうち当社出資割合部分と手数料収入であるため、この影響は損益計算書の少数株主持分損益により調整されることとなります。従ってこの会計処理変更による当期純利益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間との比較を容易にするため、まず、全てのファンドを従来と同様の方法である持分法で処理した場合の業績の推移をお知らせいたします。

①持分法における業績の推移

(単位：百万円)

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期 (当中間連結会計期間)	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	3,552	7,601	13,985	6,383	83.98
営業利益	2,582	5,680	10,433	4,752	83.67
経常利益	2,509	5,587	10,440	4,853	86.87
中間純利益	1,506	3,230	6,065	2,835	87.79

当中間連結会計期間において恒常的安定収入であるマネジメント・フィーは、エクイティ確約総額3,200億円の“カドベ”を中心に、オポチュニティ・ファンドから4,001百万円、私募及び公募コア・ファンド等から630百万円、合計4,632百万円を計上することができました。

また、オポチュニティ・ファンドおよび私募コアファンドの14物件を売却し投資を終了したことにより、インセンティブ・フィーを7,409百万円計上することができました。この結果、売上高は13,985百万円、営業利益は10,433百万円、経常利益は10,440百万円、中間純利益は6,065百万円となり、通期予想純利益11,200百万円の54%を達成いたしました。

なお、上記持分法による連結業績において、当社グループは每期70%以上の営業利益率を維持しております。これは、オポチュニティ・ファンドの組成・運用に関する人件費などの経費をリインバースメント・フィー（マネジメント・フィー）として費用償還することができることにより、営業費用の増加による影響が吸収されることによるものです。

②ファンド連結による影響額

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	持分法	全連結	影響額
流動資産	33,734	865,315	831,580
内、販売用不動産	14,380	783,756	769,375
固定資産	35,980	83,558	47,577
総資産	69,715	948,874	879,158
流動負債	21,665	78,071	56,406
固定負債	18,872	679,345	660,473
内、長期借入金	12,046	611,584	599,537
負債	40,537	757,417	716,879
純資産	29,178	191,456	162,278
内、少数株主持分	255	162,534	162,278
負債純資産合計	69,715	948,874	879,158
自己資本比率(%)	41.5	3.0	—

当中間連結会計期間末における総資産は948,874百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して879,158百万円増加いたしました。増加の主な要因は、ファンドの保有する販売用不動産を計上したことによるものです。

負債合計は757,417百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して716,879百万円増加

いたしました。増加の主な要因は、販売用不動産を取得するためにファンドで調達した長期借入金を計上したことによるものです。

純資産合計は191,456百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して162,278百万円増加いたしました。増加の主な要因は、ファンドの投資家に帰属する出資金及び利益部分としての少数株主持分を計上したことによるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	持分法	全連結	影響額
売上高	13,985	65,458	51,472
内、手数料収入	12,232	474	△11,757
内、不動産売却収入	1,024	29,656	28,632
内、賃貸収入	478	19,021	18,543
内、その他	250	16,304	16,054
経常利益	10,440	23,344	12,903
少数株主損益	△60	△12,765	△12,704
中間純利益	6,065	6,065	—

ファンドを連結子会社として取り扱うことによる売上高、経常利益の増加理由は、主にファンドにおける不動産の売却収入と賃貸料収入がファンドの投資家に帰属する部分も含めて計上されていることによります。なお、当社がファンドから受け取る手数料収入は、ファンドの当社に対する支払手数料と相殺消去されております。

また、ファンドの投資家に帰属する利益が少数株主損益で調整されるため、中間純利益は持分法で作成した場合と同額になります。

なお、連結範囲の変更に伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分から、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(不動産投資顧問事業)

不動産投資顧問事業につきましては、前期2月に組成を開始したエクイティ総額3,200億円のオポチュニティ・ファンドである“カドベ”ファンドを中心に恒常的安定収入であるマネジメントフィーが4,632百万円得られていること、また、オポチュニティ・ファンド及び私募コアファンドの14物件を売却し投資を終了したことにより、インセンティブ・フィーを7,409百万円計上することができたこと等により、売上高は12,411百万円、営業利益は10,921百万円となりました。

(不動産投資事業)

当社グループが運用するオポチュニティ・ファンド及び私募コアファンドのうち14物件を想定以上の価格で売却できたこと等により不動産の売却収入が28,632百万円生じております。また、保有不動産の賃貸料収入は19,010百万円計上されております。これらの結果、当該事業の売上高は63,746百万円、営業利益は24,133百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては不動産の取得・所有に関連する業務で売上高は1,245百万円、営業利益は368百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは29,984百万円のキャッシュアウトフロー（前中間64,306百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に信託販売用不動産の純増が23,616百万円であったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,718百万円のキャッシュアウトフロー（前中間899百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に関係会社株式・出資金の払込による支出が5,640百万円であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは42,659百万円のキャッシュインフロー（前中間61,002百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が38,816百万円、匿名組合出資者への払い戻しによる支出が29,814百万円あったものの、長期借入による収入が62,015百万円、匿名組合出資者からの払込による収入が40,770百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は不動産投資顧問事業及び不動産投資事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

前項の理由により、当社は受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
不動産投資顧問事業	12,411	—
不動産投資事業	63,746	—
その他の事業	1,245	—
消去又は全社	△11,945	—
連結	65,458	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、前連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、この事業区分の変更により、前年同期比は算定しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
(有)バリスタ	1,948	24.5	—	—
(有)カドベ	972	12.2	—	—
(有)ダヴィンチOF2	1,293	16.3	—	—
合同会社ダヴィンチ・オフィス・コア・フェンドI	—	—	15,783	24.1
合同会社アンダンテ	—	—	8,161	12.5

(注) 金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成19年9月末の金融商品取引法施行に伴い、当社は全般的に同法の適用を受けることとなるため、組織改正、社内規程の全面的見直しや必要人員の増員を含め、法務部・コンプライアンス部を中心に法令遵守を徹底する内部管理態勢を構築するとともに、内部監査室の独立性をさらに高め、内部統制の一層の充実を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」	—
計	1,566,174	1,566,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	1,566,174	—	2,385	—	2,009

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
金子 修	東京都中央区	416,825	26.6
バンク オブ ニューヨ ーク ジーシーエム ク ライアント アカウン ツイーアイエスジー (常任代理人 ㈱三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	136,689	8.7
ゴールドマン サック スインターナショナル (常任代理人 ゴール ドマン・サククス証券 ㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	51,791	3.3
リーマンブラザーズイ ンターナショナルヨー ロッパ (常任代理人 リーマ ン・ブラザーズ証券 ㈱)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	34,527	2.2
インバスターズバンク (常任代理人 スタン ダードチャータード銀 行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	28,827	1.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,297	1.8
ザチェースマンハッタ ンバンクエヌエイロン ドン (常任代理人 ㈱みず ほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,259	1.8
シーエムビーエルエス エーリミューチャルフ アンド (常任代理人 ㈱みず ほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	27,123	1.7
モルガンスタンレーア ンドカンパニーインタ ーナショナルビーエル シー (常任代理人 モルガ ン・スタンレー証券 ㈱)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイ スタワー)	21,987	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 ㈱みず ほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,722	1.1
計	—	792,047	50.6

(注) 1 当社は自己株式30,044株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

- 3 次の法人から、平成19年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年4月30日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認がでないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	21,021	1.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,044	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,536,130	1,536,130	—
発行済株式総数	1,566,174	—	—
総株主の議決権	—	1,536,130	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株) ダヴィンチ・アドバイザーズ	中央区銀座6-2-1	30,044	—	30,044	1.9
計	—	30,044	—	30,044	1.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	148,000	157,000	140,000	132,000	141,000	139,000
最低 (円)	113,000	116,000	115,000	103,000	118,000	103,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,249		35,193		28,236	
2 信託預金	※4	—		39,368		41,038	
3 受取手形及び売掛 金		1,052		455		708	
4 販売用不動産	※4	1,134		21,536		—	
5 信託販売用不動産	※4	26,092		762,220		738,603	
6 繰延税金資産		1,246		—		731	
7 その他		4,133		6,542		12,436	
流動資産合計		38,909	37.2	865,315	91.2	821,754	93.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	137		133		132	
2 無形固定資産		41		52		44	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,590		13,626		5,333	
(2) 関係会社株式		2,776		—		—	
(3) その他の関係会 社有価証券		14,136		—		15	
(4) 関係会社出資金		453		—		541	
(5) 金銭の信託	※4	43,760		53,377		38,595	
(6) 長期貸付金	※3	210		—		238	
(7) その他		562		16,368		11,677	
投資その他の資産 合計		65,490		83,372		56,402	
固定資産合計		65,669	62.8	83,558	8.8	56,579	6.4
資産合計		104,578	100.0	948,874	100.0	878,333	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2,4	46,502		35,590		25,809	
2 一年以内返済長期 借入金	※4	1,560		28,220		1,560	
3 未払法人税等		3,061		4,113		5,377	
4 賞与引当金		277		469		—	
5 その他	※5	6,854		9,679		12,011	
流動負債合計		58,256	55.7	78,071	8.2	44,758	5.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,4	10,435		611,584		615,045	
2 特定社債	※4	—		28,911		28,911	
3 匿名組合出資預り 金		19,857		—		—	
4 その他		1,359		38,849		36,841	
固定負債合計		31,652	30.3	679,345	71.6	680,798	77.5
負債合計		89,908	86.0	757,417	79.8	725,556	82.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,385	2.3	2,385	0.3	2,385	0.3
2 資本剰余金		2,516	2.4	2,516	0.3	2,516	0.3
3 利益剰余金		11,240	10.7	23,200	2.4	17,134	1.9
4 自己株式		△1,392	△1.3	△1,392	△0.2	△1,392	△0.1
株主資本合計		14,749	14.1	26,709	2.8	20,644	2.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△165	△0.2	2,116	0.3	256	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△13	△0.0	△5	△0.0	△9	△0.0
3 為替換算調整勘定		8	0.0	101	0.0	46	0.0
評価・換算差額等合 計		△169	△0.2	2,212	0.3	293	0.0
III 少数株主持分							
少数株主持分		90	0.1	162,534	17.1	131,839	15.0
純資産合計		14,670	14.0	191,456	20.2	152,777	17.4
負債純資産合計		104,578	100.0	948,874	100.0	878,333	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,946	100.0		65,458	100.0		136,021	100.0	
II 売上原価			1,320	16.6		29,753	45.5		89,962	66.1	
売上総利益			6,625	83.4		35,704	54.5		46,059	33.9	
III 販売費及び一般管理 費			741	9.3		1,155	1.7		2,015	1.5	
営業利益			5,884	74.1		34,549	52.8		44,043	32.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			0			28			14		
2 持分法による投資 利益			6			—			—		
3 デリバティブ評価 益			3			—			—		
4 受取配当金			—			217			110		
5 その他			4	14	0.2	206	452	0.7	56	181	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			95			8,714			9,835		
2 支払手数料			—			2,788			3,185		
3 その他			12	108	1.4	154	11,657	17.8	701	13,722	10.1
経常利益			5,791	72.9		23,344	35.7		30,501	22.4	
匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益			5,791	72.9		—	—		—	—	
匿名組合損益分配 額			△200	△2.5		—	—		—	—	
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,591	70.4		23,344	35.7		30,501	22.4	
法人税、住民税及 び事業税		3,091			4,607			6,960			
法人税等調整額		△728	2,362	29.7	△94	4,512	6.9	△410	6,549	4.8	
少数株主利益 (または損失)			1	0.0		△12,765	△19.5		△14,827	△10.9	
中間(当期)純利 益			3,230	40.7		6,065	9.3		9,124	6.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（百万円）	2,385	2,516	8,009	△1,392	11,519
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			3,230		3,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	3,230	—	3,230
平成18年6月30日 残高（百万円）	2,385	2,516	11,240	△1,392	14,749

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（百万円）	△67	—	34	△33	86	11,571
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						3,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97	△13	△25	△135	4	△131
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△97	△13	△25	△135	4	3,098
平成18年6月30日 残高（百万円）	△165	△13	8	△169	90	14,670

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	2,385	2,516	17,134	△1,392	20,644
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			6,065		6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	6,065	—	6,065
平成19年6月30日 残高（百万円）	2,385	2,516	23,200	△1,392	26,709

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	256	△9	46	293	131,839	152,777
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,859	4	55	1,919	30,694	32,613
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,859	4	55	1,919	30,694	38,679
平成19年6月30日 残高（百万円）	2,116	△5	101	2,212	162,534	191,456

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（百万円）	2,385	2,516	8,009	△1,392	11,519
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			9,124		9,124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	9,124	—	9,124
平成18年12月31日 残高（百万円）	2,385	2,516	17,134	△1,392	20,644

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（百万円）	△67	—	34	△33	86	11,571
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						9,124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	324	△9	11	327	131,753	132,080
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	324	△9	11	327	131,753	141,205
平成18年12月31日 残高（百万円）	256	△9	46	293	131,839	152,777

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,591	23,344	30,501
売上に表示される貸 付による自己投資持 分損益		183	99	99
売上に表示される受 取利息		△12	—	—
売上に表示される不 動産売却利益		△766	—	—
匿名組合投資損益 (売上)		△46	—	—
金銭の信託運用損益 (益：△)		△376	—	—
売上原価に表示され る支払利息		134	6	161
減価償却費		15	22	67
信託販売用不動産減 価償却費相当額		21	—	—
前払費用償却		29	—	—
受取利息及び受取配 当金		△0	△245	△124
支払利息		95	8,714	9,835
為替差損益 (益：△)		△2	—	—
持分法による投資損 益 (益：△)		△6	△35	66
売上債権の増減額 (増加：△)		△494	—	—
金銭の信託への払込 による支出		△33,270	—	—
金銭の信託の増減額 (増加：△)		—	△12,669	△30,637
販売用不動産の取得 による支出		△429	—	—
販売用不動産の譲渡 による収入		5	—	—
信託販売用不動産の 取得による支出		△30,250	—	—
信託販売用不動産の 譲渡による収入		4,293	—	—
販売用不動産の増減 額 (増加：△)		—	△19,981	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
信託販売用不動産の 増減額 (増加： △)		—	△23,616	△377,254
関係会社匿名組合出 資金の払戻による収 入		337	—	—
投資有価証券の払戻 による収入		377	—	—
投資有価証券の増減 額 (増加：△)		—	△411	△915
その他の関係会社有 価証券の払込による 支出		△10,091	—	—
その他の関係会社有 価証券の払戻による 収入		1,230	—	—
その他の関係会社有 価証券の譲渡による 収入		139	—	—
その他流動資産の増 減額 (増加：△)		△3,251	—	—
長期前払費用の増減 額 (増加：△)		—	1,934	△9,381
未払消費税等の増減 額 (減少：△)		△345	—	—
預り保証金の増減額 (減少：△)		4,670	814	14,024
信託預金の増減額 (増加：△)		—	1,669	△22,903
その他		△29	3,742	△9,163
小計		△62,245	△16,611	△395,624
利息及び配当金の受 取額		21	245	137
利息の支払額		△230	△8,690	△10,042
法人税等の支払額		△1,851	△4,927	△4,745
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△64,306	△29,984	△410,274
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△46	—	—
無形固定資産の取得 による支出		△19	—	—
貸付けによる支出	※2	△4	—	—
貸付金の回収による 収入	※2	908	—	45
関係会社株式・出資 金の払込による支出		△661	△5,640	△489
関係会社株式・出資 金の売却による収入		28	—	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間法人基金の支払 による支出		△28	—	—
不動産信託受益権の 売却による収入		759	—	—
敷金及び保証金の差 入による支出		△34	△9	△230
その他		—	△68	△110
投資活動によるキャッ シュ・フロー		899	△5,718	△784
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		46,904	—	—
短期借入金の返済に よる支出		△7,045	—	—
短期借入金の増減 額 (減少: △)		—	9,732	18,296
長期借入による収入		7,100	62,015	576,024
長期借入金の返済に よる支出		△780	△38,816	△214,553
匿名組合出資預り金 の受入による収入		14,823	—	—
匿名組合出資者か らの払込による収入		—	40,770	100,317
匿名組合出資者へ の払戻による支出		—	△29,814	△61,584
特定社債の発行によ る収入		—	—	7,518
特定社債の償還によ る支出		—	—	△2,356
その他		—	△1,228	376
財務活動によるキャッ シュ・フロー		61,002	42,659	424,039
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加 (△減少) 額		△2,405	6,956	12,980
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		6,120	28,236	6,120
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		213	—	9,134
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	3,929	35,193	28,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 66社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ ワックスフォード ホールディングス (有)ワックスフォード ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC (有)ガンガン (有)コルドバ (有)プラト (有)アルガーブ ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC 他53社 ヒューロン ジャパン, LLC他6社は、当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p> <p>アーバンロフトディベロップメント, LLCは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>有限責任中間法人オークニー他1社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたミロス ジャパン, LLCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 162社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・プラス ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 他152社</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより有限会社及び合同会社68社を非連結子会社から連結子会社に変更し、同時に当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合35組合を連結子会社といたしました。当中間連結会計期間よりこれらの有限会社又は合同会社と、当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合をそれぞれ一体とみなして連結子会社とする方法に変更いたしました。この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して連結子会社数は35社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>コナ, LLC他5社は、当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワックスフォード ホールディングス及び(有)ダヴィンチFF1は当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 193社 (うち匿名組合35組合)</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・プラス ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 匿名組合ムーンコイン 匿名組合カドベ 他181社</p> <p>(株)ダヴィンチ・プラス他31社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果103社(うち匿名組合35組合)は連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたニコラジャパン, LLC他4社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>アーバンロフトディベロップメント, LLC他3社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>有限責任中間法人オークニー他1社は、小規模となり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
	<p>(南)プラト他1社は不動産投資顧問事業を行う投資ビークルの一つとして上場内国株式投資を行っております。</p> <p>仮に(南)プラト等を連結子会社とせず、他の投資ビークルと同様に持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約中間連結貸借対照表)</p>	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約中間連結貸借対照表)</p>	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約連結貸借対照表)</p>																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 流動資産</td><td>38,611</td></tr> <tr><td>II 固定資産</td><td>26,845</td></tr> <tr><td> 1 有形固定資産</td><td>137</td></tr> <tr><td> 2 無形固定資産</td><td>41</td></tr> <tr><td> 3 投資その他の資産</td><td>26,666</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>65,457</td></tr> <tr><td>I 流動負債</td><td>38,992</td></tr> <tr><td>II 固定負債</td><td>11,794</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>50,787</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>14,670</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>65,457</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 流動資産	38,611	II 固定資産	26,845	1 有形固定資産	137	2 無形固定資産	41	3 投資その他の資産	26,666	資産合計	65,457	I 流動負債	38,992	II 固定負債	11,794	負債合計	50,787	純資産合計	14,670	負債純資産合計	65,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 流動資産</td><td>33,734</td></tr> <tr><td>II 固定資産</td><td>35,980</td></tr> <tr><td> 1 有形固定資産</td><td>133</td></tr> <tr><td> 2 無形固定資産</td><td>45</td></tr> <tr><td> 3 投資その他の資産</td><td>35,801</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>69,715</td></tr> <tr><td>I 流動負債</td><td>21,665</td></tr> <tr><td>II 固定負債</td><td>18,872</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>40,537</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>29,178</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>69,715</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 流動資産	33,734	II 固定資産	35,980	1 有形固定資産	133	2 無形固定資産	45	3 投資その他の資産	35,801	資産合計	69,715	I 流動負債	21,665	II 固定負債	18,872	負債合計	40,537	純資産合計	29,178	負債純資産合計	69,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 流動資産</td><td>26,958</td></tr> <tr><td>II 固定資産</td><td>29,867</td></tr> <tr><td> 1 有形固定資産</td><td>132</td></tr> <tr><td> 2 無形固定資産</td><td>37</td></tr> <tr><td> 3 投資その他の資産</td><td>29,697</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>56,826</td></tr> <tr><td>I 流動負債</td><td>15,997</td></tr> <tr><td>II 固定負債</td><td>19,794</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>35,792</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>21,033</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>56,826</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 流動資産	26,958	II 固定資産	29,867	1 有形固定資産	132	2 無形固定資産	37	3 投資その他の資産	29,697	資産合計	56,826	I 流動負債	15,997	II 固定負債	19,794	負債合計	35,792	純資産合計	21,033	負債純資産合計	56,826																								
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 流動資産	38,611																																																																																																		
II 固定資産	26,845																																																																																																		
1 有形固定資産	137																																																																																																		
2 無形固定資産	41																																																																																																		
3 投資その他の資産	26,666																																																																																																		
資産合計	65,457																																																																																																		
I 流動負債	38,992																																																																																																		
II 固定負債	11,794																																																																																																		
負債合計	50,787																																																																																																		
純資産合計	14,670																																																																																																		
負債純資産合計	65,457																																																																																																		
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 流動資産	33,734																																																																																																		
II 固定資産	35,980																																																																																																		
1 有形固定資産	133																																																																																																		
2 無形固定資産	45																																																																																																		
3 投資その他の資産	35,801																																																																																																		
資産合計	69,715																																																																																																		
I 流動負債	21,665																																																																																																		
II 固定負債	18,872																																																																																																		
負債合計	40,537																																																																																																		
純資産合計	29,178																																																																																																		
負債純資産合計	69,715																																																																																																		
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 流動資産	26,958																																																																																																		
II 固定資産	29,867																																																																																																		
1 有形固定資産	132																																																																																																		
2 無形固定資産	37																																																																																																		
3 投資その他の資産	29,697																																																																																																		
資産合計	56,826																																																																																																		
I 流動負債	15,997																																																																																																		
II 固定負債	19,794																																																																																																		
負債合計	35,792																																																																																																		
純資産合計	21,033																																																																																																		
負債純資産合計	56,826																																																																																																		
	<p>(要約中間連結損益計算書)</p>	<p>(要約中間連結損益計算書)</p>	<p>(要約連結損益計算書)</p>																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 売上高</td><td>7,601</td></tr> <tr><td>II 売上原価</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>6,393</td></tr> <tr><td>III 販売費及び一般管理費</td><td>713</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,680</td></tr> <tr><td>IV 営業外収益</td><td>14</td></tr> <tr><td>V 営業外費用</td><td>108</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,587</td></tr> <tr><td>VI 特別利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>VII 特別損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>税金等調整前中間純利益</td><td>5,587</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>3,087</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△728</td></tr> <tr><td>少数株主損益</td><td>1</td></tr> <tr><td>中間純利益</td><td>3,230</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 売上高	7,601	II 売上原価	1,207	売上総利益	6,393	III 販売費及び一般管理費	713	営業利益	5,680	IV 営業外収益	14	V 営業外費用	108	経常利益	5,587	VI 特別利益	—	VII 特別損失	—	税金等調整前中間純利益	5,587	法人税、住民税及び事業税	3,087	法人税等調整額	△728	少数株主損益	1	中間純利益	3,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 売上高</td><td>13,985</td></tr> <tr><td>II 売上原価</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>11,535</td></tr> <tr><td>III 販売費及び一般管理費</td><td>1,101</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>10,433</td></tr> <tr><td>IV 営業外収益</td><td>287</td></tr> <tr><td>V 営業外費用</td><td>280</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>10,440</td></tr> <tr><td>VI 特別利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>VII 特別損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>税金等調整前中間純利益</td><td>10,440</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>4,389</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△74</td></tr> <tr><td>少数株主損益</td><td>△60</td></tr> <tr><td>中間純利益</td><td>6,065</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 売上高	13,985	II 売上原価	2,450	売上総利益	11,535	III 販売費及び一般管理費	1,101	営業利益	10,433	IV 営業外収益	287	V 営業外費用	280	経常利益	10,440	VI 特別利益	—	VII 特別損失	—	税金等調整前中間純利益	10,440	法人税、住民税及び事業税	4,389	法人税等調整額	△74	少数株主損益	△60	中間純利益	6,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>I 売上高</td><td>20,474</td></tr> <tr><td>II 売上原価</td><td>3,096</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>17,377</td></tr> <tr><td>III 販売費及び一般管理費</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>15,646</td></tr> <tr><td>IV 営業外収益</td><td>130</td></tr> <tr><td>V 営業外費用</td><td>403</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>15,374</td></tr> <tr><td>VI 特別利益</td><td>—</td></tr> <tr><td>VII 特別損失</td><td>—</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>15,374</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>6,646</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△391</td></tr> <tr><td>少数株主損益</td><td>5</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>9,124</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	I 売上高	20,474	II 売上原価	3,096	売上総利益	17,377	III 販売費及び一般管理費	1,730	営業利益	15,646	IV 営業外収益	130	V 営業外費用	403	経常利益	15,374	VI 特別利益	—	VII 特別損失	—	税金等調整前当期純利益	15,374	法人税、住民税及び事業税	6,646	法人税等調整額	△391	少数株主損益	5	当期純利益	9,124
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 売上高	7,601																																																																																																		
II 売上原価	1,207																																																																																																		
売上総利益	6,393																																																																																																		
III 販売費及び一般管理費	713																																																																																																		
営業利益	5,680																																																																																																		
IV 営業外収益	14																																																																																																		
V 営業外費用	108																																																																																																		
経常利益	5,587																																																																																																		
VI 特別利益	—																																																																																																		
VII 特別損失	—																																																																																																		
税金等調整前中間純利益	5,587																																																																																																		
法人税、住民税及び事業税	3,087																																																																																																		
法人税等調整額	△728																																																																																																		
少数株主損益	1																																																																																																		
中間純利益	3,230																																																																																																		
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 売上高	13,985																																																																																																		
II 売上原価	2,450																																																																																																		
売上総利益	11,535																																																																																																		
III 販売費及び一般管理費	1,101																																																																																																		
営業利益	10,433																																																																																																		
IV 営業外収益	287																																																																																																		
V 営業外費用	280																																																																																																		
経常利益	10,440																																																																																																		
VI 特別利益	—																																																																																																		
VII 特別損失	—																																																																																																		
税金等調整前中間純利益	10,440																																																																																																		
法人税、住民税及び事業税	4,389																																																																																																		
法人税等調整額	△74																																																																																																		
少数株主損益	△60																																																																																																		
中間純利益	6,065																																																																																																		
区分	金額(百万円)																																																																																																		
I 売上高	20,474																																																																																																		
II 売上原価	3,096																																																																																																		
売上総利益	17,377																																																																																																		
III 販売費及び一般管理費	1,730																																																																																																		
営業利益	15,646																																																																																																		
IV 営業外収益	130																																																																																																		
V 営業外費用	403																																																																																																		
経常利益	15,374																																																																																																		
VI 特別利益	—																																																																																																		
VII 特別損失	—																																																																																																		
税金等調整前当期純利益	15,374																																																																																																		
法人税、住民税及び事業税	6,646																																																																																																		
法人税等調整額	△391																																																																																																		
少数株主損益	5																																																																																																		
当期純利益	9,124																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> (有)パリスタ (有)マルケス (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポートルッシュ (有)ミコノス (有)クレタ (有)トスカーナ (有)ファーロ (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラプアン (有)アルパニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ 匿名組合トレド (有)ヒューロン (有)カドベ 他64社 <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(有)パリスタ他46社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている組合の営業者等であり、当該会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)セビージャ他26社は、不動産のテナント管理を行う会社(以下マスターレシーと呼ぶ)であり、マスターレシーはテナントとファンド(持分法適用会社)との導管体としての機能しか持たず、実質的には当社の持分法適用会社の一部を構成する会社であるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)ローランド他7社は、小規模であり、純資産、売上高、純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 20社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人カーディフ 他17社 <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>有限責任中間法人オークニー他19社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> 25社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人カーディフ 他22社 <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>有限責任中間法人オークニー他24社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 76社</p> <p>主要な会社の名称 (有)パリスタ (有)マルケス (有)ミコノス (有)クレタ (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポトラッシュ 匿名組合トレド (有)トスカーナ (有)ファーロ (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラブアン (有)アルバニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ (有)ヒューロン (有)カドベ 他58社</p> <p>(有)モデナ他12社は、当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p> <p>(有)カドベ他2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>アーバンロフトディベロップメント, LLCは、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でしたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社</p> <p>主要な会社の名称 匿名組合ダヴィンチEX1 匿名組合レジェンド・インベストメント 匿名組合ピー・ヴィー・インベストメント 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク リムリック特定目的会社 オークニー特定目的会社 匿名組合MDプロパティーズ</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アビラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 22社</p> <p>主要な会社の名称 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他17社</p> <p>匿名組合レジェンド・インベストメントは、当中間連結会計期間に組合を終了しました。</p> <p>(株)ブラネット投資他10社は当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アビラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(株)ニュー鳥取ホテル他1社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来、持分法適用の非連結子会社でありました(有)ムーンコイン他57社は連結の範囲に含めております。</p> <p>アーバンロフトディベロップメント, LLCは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 10社</p> <p>会社名 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他5社</p> <p>匿名組合ピー・ヴィー・インベストメントは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。</p> <p>(有)ティオマン他1社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 6社</p> <p>会社名 有限責任中間法人D J R E P 4 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人ラクサイ 有限責任中間法人ミロス 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人カーディフ (尚カドベ他2社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人オークニー他4社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人ミロス他5社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>アーバンベネフィット(株)は当中間連結会計期間に新規取得した会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 20社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人ミロス 他17社 有限責任中間法人ラパスは当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人DVFF1は、当中間連結会計期間に清算終了いたしました。 (持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人ミロス他19社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(株)北海道プロパティ・トラスト他3社は当連結会計年度に新規取得した会社であります。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来、持分法適用の関連会社でありました匿名組合MDプロパティーズ他3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 21社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人ミロス 他18社 有限責任中間法人ミロス他7社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。 (尚カドベ他2社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 有限責任中間法人オークニー他11社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人ミロス他20社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ダヴィンチ・セレクト及び㈱ダヴィンチ・リアルティの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱アルガープの決算日は1月31日、㈱プラト他1社の決算日は11月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、㈱アルガープについては4月30日、㈱プラト他1社については5月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>12月末日</td><td>92社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>7社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>37社</td></tr> </table> <p>3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日を決算日とする子会社については、4月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、5月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また10月末日、11月末日を決算日とする子会社については、それぞれ4月末日、5月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	92社	1月末日	7社	3月末日	2社	4月末日	1社	8月末日	1社	10月末日	22社	11月末日	37社	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>12月末日</td><td>95社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>38社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>56社</td></tr> </table> <p>3月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日を決算日とする子会社については、10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また11月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	95社	1月末日	38社	3月末日	2社	8月末日	2社	11月末日	56社
12月末日	92社																										
1月末日	7社																										
3月末日	2社																										
4月末日	1社																										
8月末日	1社																										
10月末日	22社																										
11月末日	37社																										
12月末日	95社																										
1月末日	38社																										
3月末日	2社																										
8月末日	2社																										
11月末日	56社																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 金銭の信託</p> <p>(1) 運用目的以外の金銭等の信託 上記、イ(2)時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p> <p>ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15～18年 器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>ニ 不動産信託受益権に係る信託建物 信託建物 定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託</p> <p>(1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p> <p>ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～18年 器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託</p> <p>(1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p> <p>ニ 販売用不動産・信託販売用不動産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ _____</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。 また、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、匿名組合に対する出資金の払込または払戻について、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ —————</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ —————</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,593百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は20,947百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(投資事業組合等への出資に係る連結の範囲) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この変更により、総資産が783,794百万円、純資産が131,749百万円、売上高が114,843百万円、売上総利益が28,311百万円、営業利益が28,058百万円、経常利益が14,792百万円、税金等調整前当期純利益が15,239百万円増加しております。なお、当期純利益について影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が平成18年9月8日に公表されたことによります。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当中間連結会計期間より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「テナント保証金」(当中間期末残高1,319百万円)は、負債純資産の総額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「関係会社株式」は2,776百万円増加しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間期末残高969百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間期末残高は5,906百万円)、「その他の関係会社有価証券」(当中間期末残高は118百万円)、「関係会社出資金」(当中間期末残高は556百万円)及び「長期貸付金」(当中間期末残高は100百万円)はそれぞれ資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間は35百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は5百万円でありませう。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他流動資産の増減額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他流動資産の増減額」に含まれている「前渡金の増減額」は△3,051百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「テナント保証金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「テナント保証金の増減額」は△31百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他流動負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は153百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これに伴いキャッシュ・フローの表示科目を見直した結果、より実態を表す科目に変更いたしました。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」はそれぞれ△1百万円、△0百万円、253百万円、3,301百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ△11百万円、△12百万円、であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(連結の範囲に関する変更)</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間末は変更後の方法に比べ、総資産が431,390百万円、負債が337,792百万円、純資産が93,597百万円少なく計上されております。また、前中間連結会計期間は、変更後の方法に比べ、売上高が54,403百万円、営業利益が12,653百万円、経常利益が8,367百万円、税金等調整前中間純利益が8,564百万円少なく計上されております。なお、中間純利益については影響ありません。</p> <p>また、この変更により前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,618百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが873百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが33,702百万円、現金及び現金同等物の中間期末残高が32,133百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 97百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 87百万円</p>																																										
<p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>18,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	18,140百万円	借入実行残高	16,540百万円	差引額	1,600百万円	<p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,730百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	7,300百万円	借入実行残高	5,730百万円	差引額	1,570百万円	<p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	6,500百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	1,500百万円																								
当座貸越契約の総額	18,140百万円																																											
借入実行残高	16,540百万円																																											
差引額	1,600百万円																																											
当座貸越契約の総額	7,300百万円																																											
借入実行残高	5,730百万円																																											
差引額	1,570百万円																																											
当座貸越契約の総額	6,500百万円																																											
借入実行残高	5,000百万円																																											
差引額	1,500百万円																																											
<p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																																										
<table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,029百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,400百万円	借入実行残高	12,029百万円	差引額	371百万円	<table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>89,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>35,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>53,990百万円</td> </tr> </table>	融資枠契約の総額	89,100百万円	借入実行残高	35,110百万円	差引額	53,990百万円	<table border="0"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>93,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>34,140百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>58,959百万円</td> </tr> </table>	融資枠契約の総額	93,100百万円	借入実行残高	34,140百万円	差引額	58,959百万円																								
特定融資枠契約の総額	12,400百万円																																											
借入実行残高	12,029百万円																																											
差引額	371百万円																																											
融資枠契約の総額	89,100百万円																																											
借入実行残高	35,110百万円																																											
差引額	53,990百万円																																											
融資枠契約の総額	93,100百万円																																											
借入実行残高	34,140百万円																																											
差引額	58,959百万円																																											
<p>※3 長期貸付金は、主として自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付であり、対応する損益（受取利息と借入金の支払利息）は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>																																										
<p>※4 担保に供されている資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>43,760百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>26,092百万円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>44,399百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	926百万円	金銭の信託	43,760百万円	信託販売用不動産	26,092百万円	(対応債務)		短期借入金	44,399百万円	<p>※4 担保に供されている資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>53,377百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12,612百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>762,220百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>39,368百万円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,458百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>23,226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>601,492百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td>28,911百万円</td> </tr> </table>	金銭の信託	53,377百万円	販売用不動産	12,612百万円	信託販売用不動産	762,220百万円	信託預金	39,368百万円	(対応債務)		短期借入金	28,458百万円	一年以内返済長期借入金	23,226百万円	長期借入金	601,492百万円	特定社債	28,911百万円	<p>※4 担保に供されている資産 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>38,595百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td>733,541百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td>41,038百万円</td> </tr> <tr> <td>(対応債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,690百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,560百万円	金銭の信託	38,595百万円	信託販売用不動産	733,541百万円	信託預金	41,038百万円	(対応債務)		短期借入金	24,100百万円	長期借入金	600,690百万円
投資有価証券	926百万円																																											
金銭の信託	43,760百万円																																											
信託販売用不動産	26,092百万円																																											
(対応債務)																																												
短期借入金	44,399百万円																																											
金銭の信託	53,377百万円																																											
販売用不動産	12,612百万円																																											
信託販売用不動産	762,220百万円																																											
信託預金	39,368百万円																																											
(対応債務)																																												
短期借入金	28,458百万円																																											
一年以内返済長期借入金	23,226百万円																																											
長期借入金	601,492百万円																																											
特定社債	28,911百万円																																											
投資有価証券	1,560百万円																																											
金銭の信託	38,595百万円																																											
信託販売用不動産	733,541百万円																																											
信託預金	41,038百万円																																											
(対応債務)																																												
短期借入金	24,100百万円																																											
長期借入金	600,690百万円																																											
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 —————</p>																																										
<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	206百万円	再担保差入有価証券	206百万円	<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	186百万円	再担保差入有価証券	186百万円	<p>6 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table border="0"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	担保受入有価証券	184百万円	再担保差入有価証券	184百万円																														
担保受入有価証券	206百万円																																											
再担保差入有価証券	206百万円																																											
担保受入有価証券	186百万円																																											
再担保差入有価証券	186百万円																																											
担保受入有価証券	184百万円																																											
再担保差入有価証券	184百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 168百万円 給料手当 107百万円 海外専門家報酬 130百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 242百万円 給料手当 196百万円 契約失効費用 158百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 396百万円 給料手当 261百万円 海外市場調査費 286百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	313,234.8	1,252,939.2	—	1,566,174
合計	313,234.8	1,252,939.2	—	1,566,174
自己株式				
普通株式(注)2	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,252,939.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	30,044	—	—	30,044
合計	30,044	—	—	30,044

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	313,234.8	1,252,939.2	—	1,566,174
合計	313,234.8	1,252,939.2	—	1,566,174
自己株式				
普通株式(注)2	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,252,939.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表上に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="124 376 515 472"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,249百万円</td> </tr> <tr> <td>用途制限付信託預金(注)</td> <td>△1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注)テナントから預かっている敷金保証 金の返還のために留保されている信託預金</p> <p>※2 貸付けによる支出及び貸付金の回収に による収入は、主として自己投資にかかわ るものであります(中間連結貸借対照表 関係注記※3を参照)。</p>	現金及び預金勘定	5,249百万円	用途制限付信託預金(注)	△1,320百万円	現金及び現金同等物	3,929百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表上に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table data-bbox="560 376 951 472"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,193百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,193百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	35,193百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	35,193百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表上に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="995 376 1386 472"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,236百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,236百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	28,236百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	28,236百万円
現金及び預金勘定	5,249百万円																			
用途制限付信託預金(注)	△1,320百万円																			
現金及び現金同等物	3,929百万円																			
現金及び預金勘定	35,193百万円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物	35,193百万円																			
現金及び預金勘定	28,236百万円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物	28,236百万円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	3	0	3	器具及び備品	3	0	3
車両及び運搬具	31	3	28	合計	3	0	3
合計	35	3	31				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6百万円	1年以内			1百万円
1年超			21百万円	1年超			2百万円
合計			27百万円	合計			3百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			7百万円	支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			3百万円	減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料			
1年以内			594百万円	1年以内			574百万円
1年超			16,223百万円	1年超			16,520百万円
合計			16,817百万円	合計			17,094百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,521	3,301	△220

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	289
その他の関係会社有価証券	14,136

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	8,314	12,223	3,908
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	4,630	4,604	△25

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,805
その他の関係会社有価証券	18

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,521	4,336	814

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	985
その他の関係会社有価証券	15
子会社株式及び関連会社株式	311

(金銭の信託)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	43,677	43,760	82

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金139百万円 (税効果控除前) は、匿名組合出資預り金に組替えております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	46,692	53,377	6,685

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金7,036百万円 (税効果控除前) は、少数株主持分に組替えております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	40,901	38,595	△2,305

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金1,922百万円 (税効果控除前) は、少数株主持分に組替えております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	△8	△8	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	△3	△3	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	△6	△6
	金利キャップ取引	-	-	-	-		金利キャップ取引	375,033	375,033	1,198	△2,186		金利キャップ取引	364,489	364,489	2,099	△1,279
合計		620	620	△8	△8	合計		375,653	375,653	1,194	△2,186	合計		365,109	365,109	2,092	△1,286
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>						<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>						<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>					

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,965	28	951	7,946	—	7,946
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,965	28	951	7,946	—	7,946
営業費用	1,492	10	201	1,704	357	2,061
営業利益(又は営業損失)	5,473	18	750	6,241	(357)	5,884

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
投資事業	有価証券の売買、債権及び不動産等への投資等
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(357百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産投資 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466	63,746	1,245	65,458	—	65,458
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	11,945	—	—	11,945	(11,945)	—
計	12,411	63,746	1,245	77,403	(11,945)	65,458
営業費用	1,489	39,612	877	41,980	(11,071)	30,908
営業利益（又は営業損失）	10,921	24,133	368	35,423	(874)	34,549

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（686百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、前連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、当中間連結会計期間における「投資事業」の売上高は11百万円、営業利益は11百万円であります。また、従来の方法によった場合と比べ、「不動産投資事業」の売上高63,746百万円、営業費用39,612百万円、営業利益24,133百万円がそれぞれ増加しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産投資 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,230	132,976	814	136,021	—	136,021
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	13,739	—	—	13,739	(13,739)	—
計	15,970	132,976	814	149,761	(13,739)	136,021
営業費用	3,307	101,245	394	104,948	(12,970)	91,978
営業利益（又は営業損失）	12,662	31,731	419	44,813	(769)	44,043

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（769百万円）の主なものは、親会社本社
の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、当連結会計年度における「投資事業」の売上高は△17百万円、営業損失37百万円であります。

5) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来の方法によった場合と比べ、「不動産投資事業」の売上高132,976百万円、営業費用101,245百万円、営業利益31,731百万円がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
1株当たり純資産額	9,491円34銭	18,828円13銭	13,629円96銭							
1株当たり中間(当期)純利益	2,102円83銭	3,948円83銭	5,940円14銭							
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,569円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 7,476円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 969円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,900円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 5,569円99銭	1株当たり純資産額 7,476円95銭	1株当たり中間純利益 969円17銭	1株当たり当期純利益 2,900円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 7,476円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,900円39銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 5,569円99銭	1株当たり純資産額 7,476円95銭									
1株当たり中間純利益 969円17銭	1株当たり当期純利益 2,900円39銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,230	6,065	9,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,230	6,065	9,124
普通株式の期中平均株式数(株)	1,536,130	1,536,130	1,536,130

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

株式取得による会社の買収

1. 株式取得による会社の買収の旨及び目的

当社は、オーストラリアにおいて不動産ファンド事業を展開していくために、平成19年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年7月27日、同国内の法人である Quantum Group Holdings Pty Ltd. 社の発行済株式総数の80%を20.8百万豪ドルの価額にて取得し、業務提携についての株主間協定書を締結しました。

2. 買収した会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | Quantum Group Holdings Pty Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | 不動産ファンドの組成及び出資の募集
並びにファイナンシャルアドバイザー業務など |
| (3) 売上高 | 6,924千豪ドル |
| (4) 税引前利益 | 3,321千豪ドル |
| (5) 当期純利益 | 2,337千豪ドル |
| (6) 総資産 | 11,073千豪ドル |
| (7) 株主資本 | 6,631千豪ドル |

(以上 平成18年6月期)

3. 株式の取得先

Peter Geoffrey Gribble	9,711株
Rachael Louise Gribble	534,177株

4. 株式取得日 平成19年7月27日

5. 取得株式数、株式取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 543,888株 |
| (2) 株式取得価額 | 20.8百万豪ドル |
| (3) 取得後の持分比率 | 80% |

6. 支払資金の調達及び支払い方法

取得価額20.8百万豪ドルのうち、5.2百万豪ドルを現金（自己資金）で支払い、残額の15.6百万豪ドルについては、当社保有自己株式30,044株のうち普通株式9,611株の交付をもって対価の支払いといたしました。なお当該株式数は、以下の算式により算定いたしました。

$1,633.94\text{百万円} (15.6\text{百万豪ドル} \times \text{平成19年7月11日為替レート}) \div 170,000\text{円}$

※170,000円＝平成19年1月4日から6月末日までの取引日平均価格の加重平均値に一定のプレミアムを加味した価格。

但し、当社の普通株式の市場価格の変動に伴う調整として、以下の(1)及び(2)に記載する取扱いを致します。

- (1) 当社普通株式の、大阪証券取引所における取締役会開催日の直前の取引日の取引終値（以下「本件取締役会開催日直前終値」といいます。）が170,000円未満の109,000円だった為、当社は、取引実行日（平成19年7月27日）に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対し、以下の算式により求められる195百万円を支払いました。

$$195\text{百万円} = 1/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

- (2) 当社普通株式の、大阪証券取引所における平成20年1月1日から平成20年6月30日までの期間の取引日平均価格の加重平均値として第三者機関が合理的に算定した価格（以下「対象期間加重平均値」といいます。）が170,000円未満の場合には、当社は、平成20年7月1日に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対して、以下Aの算式により求められる金額を支払います。

$$A = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{対象期間加重平均値})$$

但し、対象期間加重平均値が本件取締役会開催日直前終値を下回った場合には、以下Bの算式により求められる金額を支払います。

$$B = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

自己株式の処分

1. 自己株式の処分の旨及び理由

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を対価としてQuantum社の株式を取得するため、平成19年7月27日に自己株式を処分いたしました。

2. 処分する株式の内容

(1) 株式の種類	当社普通株式
(2) 株式の総数	9,611株
(3) 処分価額※	1株につき 109,000円
(4) 処分価額の総額	1,047,599,000円

※平成19年7月11日の終値を用いております。

3. 処分の方法

上記、株式取得による会社の買収6をご参照下さい

4. 保有自己株式残高 20,433株

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,359		13,097		10,305	
2 売掛金		921		1,266		2,519	
3 その他		1,609		1,556		1,670	
流動資産合計		3,890	6.7	15,920	30.6	14,496	32.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	118	0.2	111	0.2	111	0.2
2 無形固定資産		34	0.1	39	0.1	31	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,633		4,986		4,601	
(2) 関係会社出資金		362		—		362	
(3) 投資有価証券	※4	3,590		5,630		4,336	
(4) その他の関係会社有価証券		18,498		22,316		19,770	
(5) 長期貸付金	※3	100		—		100	
(6) 関係会社長期貸付金	※3	27,244		—		959	
(7) その他		307		3,053		251	
投資その他の資産合計		53,737	93.0	35,987	69.1	30,383	67.5
固定資産合計		53,889	93.3	36,138	69.4	30,525	67.8
資産合計		57,780	100.0	52,058	100.0	45,022	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※ 2, 4, 8	26, 999		4, 414		5, 100	
2 一年以内返済長期 借入金	※8	1, 560		4, 993		1, 560	
3 未払法人税等		2, 936		3, 863		3, 921	
4 賞与引当金		267		457		—	
5 その他	※6	2, 520		1, 571		2, 418	
流動負債合計		34, 283	59.3	15, 300	29.4	13, 000	28.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2, 8	10, 435		10, 091		14, 355	
2 繰延税金負債		—		839		148	
固定負債合計		10, 435	18.1	10, 930	21.0	14, 503	32.2
負債合計		44, 718	77.4	26, 230	50.4	27, 503	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2, 385	4.1	2, 385	4.6	2, 385	5.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2, 009		2, 009		2, 009	
(2) その他 資本剰余金		506		506		506	
資本剰余金合計		2, 516	4.4	2, 516	4.8	2, 516	5.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		0		0		0	
(2) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		9, 697		21, 069		13, 533	
利益剰余金合計		9, 697	16.8	21, 069	40.5	13, 533	30.0
4 自己株式		△1, 392	△2.4	△1, 392	△2.7	△1, 392	△3.1
株主資本合計		13, 206	22.9	24, 579	47.2	17, 042	37.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		△131	△0.2	1, 254	2.4	484	1.1
2 繰延ヘッジ損益		△13	△0.1	△5	△0.0	△9	△0.0
評価・換算差額等 合計		△144	△0.3	1, 248	2.4	475	1.1
純資産合計		13, 062	22.6	25, 827	49.6	17, 518	38.9
負債純資産合計		57, 780	100.0	52, 058	100.0	45, 022	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,970	100.0		11,994	100.0		15,923	100.0
II 売上原価			932	13.4		1,236	10.3		2,459	15.4
売上総利益			6,037	86.6		10,758	89.7		13,464	84.6
III 販売費及び一般管理 費			592	8.5		759	6.3		1,403	8.8
営業利益			5,445	78.1		9,998	83.4		12,060	75.8
IV 営業外収益	※1		6	0.1		1,813	15.1		124	0.7
V 営業外費用	※2		106	1.5		240	2.0		367	2.3
経常利益			5,345	76.7		11,571	96.5		11,817	74.2
税引前中間 (当期) 純利益			5,345	76.7		11,571	96.5		11,817	74.2
法人税、住民税及 び事業税		2,898			4,219			5,061		
法人税等調整額		△715	2,183	31.3	△184	4,035	33.7	△242	4,819	30.2
中間(当期)純利 益			3,161	45.4		7,536	62.8		6,998	44.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	6,535	6,535	△1,392	10,044	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						3,161	3,161		3,161	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	3,161	3,161	—	3,161	
平成18年6月30日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	9,697	9,697	△1,392	13,206	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 （百万円）	△180	—	△180	9,864
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				3,161
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	49	△13	36	36
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	49	△13	36	3,198
平成18年6月30日残高 （百万円）	△131	△13	△144	13,062

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	△1,392	17,042	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						7,536	7,536		7,536	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	7,536	7,536	—	7,536	
平成19年6月30日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	21,069	21,069	△1,392	24,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 （百万円）	484	△9	475	17,518
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				7,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	769	4	773	773
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	769	4	773	8,309
平成19年6月30日残高 （百万円）	1,254	△5	1,248	25,827

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	6,535	6,535	△1,392	10,044
事業年度中の変動額									
当期純利益						6,998	6,998		6,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	6,998	6,998	—	6,998
平成18年12月31日残高 （百万円）	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	△1,392	17,042

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 （百万円）	△180	—	△180	9,864
事業年度中の変動額				
当期純利益				6,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	665	△9	656	656
事業年度中の変動額合計 （百万円）	665	△9	656	7,654
平成18年12月31日残高 （百万円）	484	△9	475	17,518

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 15年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p>
4 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は13,075百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,527百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「関係会社株式」は1,962百万円増加しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社出資金」(当中間期末残高365百万円)、「長期貸付金」(当中間期末残高100百万円)、及び「関係会社長期貸付金」(当中間期末残高1,814百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「その他」は2,279百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">18,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table> <p>※3 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、主として自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越契約の総額	18,140百万円	借入実行残高	16,540百万円	差引額	1,600百万円	特定融資枠契約の総額	12,400百万円	借入実行残高	12,029百万円	差引額	371百万円	投資有価証券	926百万円			(担保付債務)		短期借入金	500百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">金額</td> <td style="width: 40%;">内容</td> </tr> <tr> <td>(株)ダヴィンチ</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>・リアルティ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越契約の総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	10,500百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	-百万円	保証先	金額	内容	(株)ダヴィンチ	730百万円	借入債務	・リアルティ			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74百万円</p> <p>※2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>	当座貸越契約の総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	14,500百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引額	-百万円	投資有価証券	1,560百万円			(担保付債務)		短期借入金	4,000百万円
当座貸越契約の総額	18,140百万円																																																														
借入実行残高	16,540百万円																																																														
差引額	1,600百万円																																																														
特定融資枠契約の総額	12,400百万円																																																														
借入実行残高	12,029百万円																																																														
差引額	371百万円																																																														
投資有価証券	926百万円																																																														
(担保付債務)																																																															
短期借入金	500百万円																																																														
当座貸越契約の総額	1,500百万円																																																														
借入実行残高	1,000百万円																																																														
差引額	500百万円																																																														
融資枠契約の総額	10,500百万円																																																														
借入実行残高	10,500百万円																																																														
差引額	-百万円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
(株)ダヴィンチ	730百万円	借入債務																																																													
・リアルティ																																																															
当座貸越契約の総額	1,500百万円																																																														
借入実行残高	1,000百万円																																																														
差引額	500百万円																																																														
融資枠契約の総額	14,500百万円																																																														
借入実行残高	14,500百万円																																																														
差引額	-百万円																																																														
投資有価証券	1,560百万円																																																														
(担保付債務)																																																															
短期借入金	4,000百万円																																																														

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 206百万円 再担保差入有価証券 206百万円</p> <p>※8 _____</p>	<p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 186百万円 再担保差入有価証券 186百万円</p> <p>※8 財務制限条項 一年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。 (1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 (2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。 (3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>	<p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 184百万円 再担保差入有価証券 184百万円</p> <p>※8 財務制限条項 短期借入金のうち4,000百万円、長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。 (1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。 (2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。 (3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの デリバティブ評価益 3百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,803百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 110百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 195百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 291百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 11百万円 無形固定資産 4百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 28百万円 無形固定資産 9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式(注)	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式	30,044	—	—	30,044
合計	30,044	—	—	30,044

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	6,008.8	24,035.2	—	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	—	30,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	3	0	3	器具及び備品	3	0	3
合計	3	0	3	合計	3	0	3
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			1百万円	1年超			2百万円
合計			3百万円	合計			3百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			0百万円	支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			0百万円	減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
1株当たり純資産額	8,503円34銭	16,813円60銭	11,404円13銭							
1株当たり中間(当期)純利益	2,058円42銭	4,905円93銭	4,555円61銭							
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,272円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,421円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,080円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,346円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 5,272円09銭	1株当たり純資産額 6,421円38銭	1株当たり中間純利益 1,080円38銭	1株当たり当期純利益 2,346円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 6,421円38銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,346円46銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 5,272円09銭	1株当たり純資産額 6,421円38銭									
1株当たり中間純利益 1,080円38銭	1株当たり当期純利益 2,346円46銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,161	7,536	6,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,161	7,536	6,998
普通株式の期中平均株式数(株)	1,536,130	1,536,130	1,536,130

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

株式取得による会社の買収及び自己株式の処分については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 茂 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 茂 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月27日に株式取得による会社の買収及び自己株式の処分を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月13日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 浦 邦 仁 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 茂 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 茂 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月27日に株式取得による会社の買収及び自己株式の処分を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。